

平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日
上場取引所 JQ

上場会社名 日本ロジテム株式会社
コード番号 9060 URL <http://www.logitem.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員経理部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(氏名) 中西 弘毅
(氏名) 川口 要
配当支払開始予定日

TEL 03-3433-6711
平成22年6月14日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	34,799	△7.1	428	△34.2	284	△38.1	△59	—
21年3月期	37,471	3.3	651	△23.7	459	△33.2	232	58.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△4.35	—	△0.6	0.9	1.2
21年3月期	17.02	—	2.2	1.5	1.7

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 7百万円 21年3月期 22百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	29,981	10,373	33.8	740.06
21年3月期	31,081	10,637	33.5	759.70

(参考) 自己資本 22年3月期 10,129百万円 21年3月期 10,398百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	1,247	△775	△877	1,707
21年3月期	1,005	△1,725	1,030	2,104

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	109	47.0	1.0
22年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	109	—	1.0
23年3月期 (予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		—	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	17,600	1.7	270	49.1	180	64.8	50	259.6	3.65
通期	36,000	3.4	880	105.4	670	135.7	300	—	21.92

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
(注) 詳細は、27ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 13,833,109株 21年3月期 13,833,109株
② 期末自己株式数 22年3月期 145,845株 21年3月期 145,845株
(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、49ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	21,289	△5.9	30	△86.8	89	△58.7	△80	—
21年3月期	22,631	△3.2	227	102.1	216	△5.2	75	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△5.87	—
21年3月期	5.52	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
22年3月期	27,946		10,452		37.4		763.66	
21年3月期	28,673		10,624		37.1		776.24	

(参考) 自己資本 22年3月期 10,452百万円 21年3月期 10,624百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	10,800	0.4	65	—	120	126.1	70	56.3	5.11
通期	22,000	3.3	280	829.8	250	179.2	110	—	8.04

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績の分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、世界的な金融市場の混乱による厳しい経済環境が続き、景気の二番底が危惧されている中で、国内外の経済対策を背景に一部では景気回復の兆しが見られるようになりました。しかしながら、企業収益を圧迫する円高・デフレ要因は改善されておらず、企業の設備投資、雇用環境、個人消費は低水準で推移し、依然として厳しい状況が続いております。

当社グループが属する物流業界につきましては、深刻な経済環境を反映して、国内貨物量の低迷、得意先からの受託料金の低下、不安定な燃料価格の動向に加え、環境問題への対応強化の必要もあり、業界を取り巻く環境は、極めて厳しいものであります。

このような状況の中で当社グループは、「日本一信頼される企業グループ」を目指し、収益力の強化、ステークホルダーに対する信頼向上、グループ体制の連携強化、CSR（企業の社会的責任機能）の強化を経営目標としてグループ一丸となって取り組みました。

営業活動につきましては、景気後退のなか、ニーズがより強まっている3PL事業の強化を図るため、平成21年4月に業務部内に「営業企画課」を新設いたしました。営業専門のウェブサイト「物流相談.com」の開設のほか、EDISON（電子部品共同配送システム）の拡販を図るため、納期よりコストを重視した「ゆっくり便」および受領印の回収サービスを行う「STAMPメール」の開発・販売を開始し、新たな物流需要の開拓、既存得意先へのサービスメニューの拡充に努めました。また、成長市場であるネット通販物流の営業強化ならびに安定的な業務の稼働を図るため、平成21年8月に専任のプロジェクトチームを設置し、同年1月に当社名古屋営業所においてシューズ関連、11月には大井営業所において家電の取扱いを開始するなど、ネット通販物流の業容拡大を図りました。さらに、新規得意先の獲得および既存得意先との取引深耕、多様化する物流ニーズに対応するため、平成22年1月から営業開発部門および営業企画部門の人員増強を図り、営業力の強化に努めました。

グループ会社につきましては、平成21年4月に「国際部」の「国際本部」への格上げ、「国内部（関連企業部に名称変更）」を「営業本部」へ移管し、グループ全体の営業活動の連携強化および効率的な業務運営を図る組織体制に変更いたしました。海外グループ会社につきましては、引続きベトナムを中心にアジア地域の物流市場に対して積極的な営業活動を展開いたしました。平成21年2月から開始したアジアハイウェイ東西回廊を活用した国際陸上輸送の定期運行につきましても、船舶貨物から航空貨物を対象とした転換営業も奏効し、運行回数を伸ばしました。また、平成20年11月に設立したロジテムベトナムホールディングス（LOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT COMPANY LIMITED）につきましては、ベトナム子会社への経営指導のほか、事業用車両のリース、ハノイ～ホーチミン間の南北輸送を行う車両約130台にGPSを備えた車両管理システムの導入を実施するなど、ベトナムにおける事業基盤の強化に努めました。

営業成績につきましては、円高の進行による海外事業の収益全体が目減りしたほか、インテリア・エレクトロニクス関連を中心とした取扱数量の減少、継続的な倉庫稼働率の低迷、輸出入取扱件数の減少などが影響し、営業収益は大幅に減少いたしました。営業利益および経常利益につきましても、営業収益の確保が厳しい環境のなか、小集団活動（ACT256）の強化等、ローコストオペレーション活動の推進による経費の圧縮に努めたものの、退職給付費用の増加、ERPパッケージ（LSYS）の2次開発に伴う減価償却費の増加等により、営業収益の減少をカバーするには至りませんでした。さらに、当期純利益につきましては、平成22年3月に顧客企業の1社から、破産手続開始の申立をする旨の通知を受けたことに伴い、取立不能見込額1億22百万円を貸倒引当金繰入額として特別損失に計上したため、損失の計上を余儀なくされました。

CSR（企業の社会的責任）機能の強化につきましては、「内部統制室」を中心に適切な業務プロセスの確保と内部統制機能の点検・整備に努め、グループ全体のガバナンス強化を図りました。また、モータールシフトの促進、新長期適合車およびCNG（天然ガス）車の導入、グリーン購入の推進等による環境保全活動に加え、中学生を対象とする職場体験の実施、小学生を対象とする施設見学会の開催など地域社会貢献活動にも積極的に取り組みました。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は347億99百万円（前年同期比7.1%減）、営業利益は4億28百万円（同34.2%減）、経常利益は2億84百万円（同38.1%減）、当期純損失は59百万円（前年同期は当期純利益2億32百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①事業の種類別セグメント

貨物自動車運送事業

営業収益につきましては、前第3四半期連結累計期間より連結範囲に加わった角谷運送株式会社が堅調に推移したものの、景気悪化による輸送量の低迷等により減収となりました。一方、営業利益につきましては、前年同期と比較し燃料単価が下落したこと等により増益となりました。

その結果、営業収益は176億6百万円（前年同期比5.7%減）となり、営業利益は11億2百万円（同10.9%増）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の50.6%を占めております。

センター事業

当社の工場内請負事業において、得意先からの合理化要請による作業単価の改定ならびに当社および国内グループ会社におけるインテリア・エレクトロニクス関連の取扱数量の減少等により減収減益となりました。

その結果、営業収益は56億21百万円（前年同期比7.3%減）となり、営業利益は4億2百万円（同26.3%減）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の16.2%を占めております。

アセット事業

当社およびロジテムインターナショナル株式会社において、一部得意先との契約終了に伴う保管収入、不動産収入の減少等により減収減益となりました。

その結果、営業収益は59億89百万円（前年同期比9.0%減）となり、営業利益は7億96百万円（同27.2%減）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の17.2%を占めております。

その他事業

営業収益につきましては、ロジテムエンジニアリング株式会社およびロジテムタイランド (LOGITEM (THAILAND) CO., LTD.) における施工関連業務の減少、ロジテムインターナショナル株式会社およびロジテムタイランド (LOGITEM (THAILAND) CO., LTD.) の通関業務の減少、ロジテムエージェンシー株式会社の物品販売の低迷等により減収となりました。一方、営業利益につきましては、ロジテムエージェンシー株式会社においてメーカーより請負っている製造ライン事業の効率化が図れたこと等により増益となりました。

その結果、営業収益は55億81百万円（前年同期比9.2%減）となり、営業利益は8億37百万円（同5.8%増）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の16.0%を占めております。

②所在地別セグメント

日本

当社および国内グループ会社におけるインテリア・エレクトロニクス関連を中心とした取扱数量の減少等により減収減益となりました。

その結果、営業収益は306億32百万円（前年同期比6.3%減）となり、営業利益は29億9百万円（同4.7%減）となりました。

アジア

円高の進行による収益の目減りに加え、ロジテムタイランド (LOGITEM (THAILAND) CO., LTD.) における施工関連業務および通関業務の減少等により減収減益となりました。

その結果、営業収益は41億67百万円（前年同期比12.7%減）となり、営業利益は7億42百万円（同7.6%減）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、世界的な金融危機に終息の兆しが見られるものの、長期化する円高基調とデフレ懸念により景気の回復は弱含みで推移するものと考えております。また、当社グループの得意先における関連市場につきましても、経済状況の煽りを受け、引き続き厳しい状況で推移するものと予想しております。

このような環境下にあつて当社グループは、時代の変化ならびに得意先のニーズに対して的確に対応できる営業・管理体制を整え、収益の回復に全力を投じてまいります。また、営業開発部門および新設予定の「営業戦略部」を中心に提案営業を推進し、新規得意先の獲得および既存得意先の受注範囲拡大に努めてまいります。また、海外事業につきましても、平成22年4月に新設した「国際戦略部」を中心に、ベトナムをはじめとしたアジア地域の物流市場に対して積極的な営業展開を図ってまいります。

なお、平成23年3月期の収支計画に適用した主要な為替レートは、1円=220VND（ベトナムドン）であります。また、為替変動による影響につきましては、1円あたり1VNDの変動により、営業収益で年間約17百万円となる見込みであります。

※平成23年3月期からベトナム財務省における会計方針により、当社の主要な外国通貨をUSドル建てからVND建てに変更しております。

[平成23年3月期連結業績見通し]

営業収益	36,000百万円 (前年同期比3.4%増)
営業利益	880百万円 (同105.4%増)
経常利益	670百万円 (同135.7%増)
当期純利益	300百万円 (前年同期は当期純損失59百万円)

(目標とする経営指標の達成状況)

当社グループは、目標とする経営指標として売上総利益率10.0%以上、ROE3.5%以上を最も重要なものとして設定し、達成する様努力しております。なお、平成22年3月期の実績および平成23年3月期の見通しにつきましては、次のとおりであります。

[平成22年3月期の実績]

売上総利益率 9.0% ROE -0.6%

[平成23年3月期の見通し]

売上総利益率 9.9% ROE 2.8%

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ、主に現金及び預金が3億14百万円減少したこと等により、78億67百万円(前連結会計年度末比4億55百万円減)となりました。また固定資産は、221億13百万円(前連結会計年度末比6億44百万円減)となりました。これらにより、総資産は299億81百万円(前連結会計年度末比10億99百万円減)となりました。

流動負債は、1年内返済予定長期借入金が24億45百万円増加したこと等により、128億10百万円(前連結会計年度末比26億54百万円増)となりました。固定負債は、長期借入金が35億13百万円減少したこと等により、67億97百万円(前連結会計年度末比34億89百万円減)となりました。

純資産は、利益剰余金が1億69百万円減少したこと等により、103億73百万円(前連結会計年度末比2億63百万円減)となり、自己資本比率は33.8%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて3億96百万円減少し、当連結会計年度末は17億7百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、12億47百万円(前年同期比2億41百万円増)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が1億28百万円及び減価償却費が10億88百万円あったことにより資金が増加したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、7億75百万円（前年同期比9億50百万円減）となりました。これは主に有形固定資産の取得により3億81百万円、預り保証金の返還により2億21百万円の資金が減少したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、8億77百万円（前年同期比19億8百万円増）となりました。これは主に長期借入れによる収入が15億円ありましたが、長期借入金の返済による支出が25億68百万円あったことにより資金が減少したためであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	35.9	35.8	34.9	33.5	33.8
時価ベースの自己資本比率	23.1	16.8	12.5	9.0	10.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	899.9	1,263.6	1,049.9	1,385.1	1,064.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.8	4.5	5.2	4.3	5.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する安定した配当の継続を経営の最重要課題の一つとして位置付けており、業績の進展状況や配当性向等を勘案し、利益配分に積極的に取り組んでいく方針であります。内部留保資金につきましては、今後の事業展開などの投資等に充てることにより、業績の向上に努め、財務体質の強化を図ってまいります。

なお、当期における1株あたり配当金は、年間8円（内4円の配当を中間配当として実施済）を予定しております。また、次期の1株あたり配当金は当期と同様に年間で8円（中間配当4円、期末配当4円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態および株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当社が本資料発表日現在において判断したものであります。

① 特定取引先との営業契約について

当社が営業契約を締結している取引先のなかで、当社の営業収益に占める割合が10%を超える大口取引先グループがあります。その契約期間は1年間で、双方より申し出のない場合は1年間の自動延長となっております。予期せぬ事象等により契約解消となった場合は、当社の業績等に多大な影響を与える可能性があります。

当社は、この大口取引先の親会社の持分法適用関連会社にあたりますが、より強固なパートナーシップの確立のため、信頼される業務体制の維持に努力いたしております。

② 法的規制等について

当社グループの主力事業は、貨物自動車運送事業および倉庫事業であります。事業の公共性に鑑み、業務遂行能力、輸送等の安全性および確実性を確保する観点から、一定水準以上のサービスレベルを提供できるよう法的規制が実施されております。また、一般労働者派遣事業および産業廃棄物収集運搬事業につきましても法的規制の対象となっております。

主な法的規制の概要は以下のとおりであります。

事業内容	事業会社	関連法令	有効期限等
貨物自動車運送事業			
一般貨物自動車運送事業 貨物利用運送事業	当社、阪神ロジテム ロジテムインターナショナル ロジテムトランスポート ロジテム軽貨便、角谷運送 (ロジテムエージェンシー、ロジテムエンジニアリングは貨物利用運送事業のみ)	貨物自動車運送事業法 貨物利用運送事業法 自動車NOx・PM法 地方自治体の環境に関する 条例等※1 道路交通法	期限の定めなし
アセット事業			
倉庫事業	当社、阪神ロジテム ロジテムインターナショナル ロジテムエンジニアリング 角谷運送	倉庫業法	期限の定めなし
その他事業			
港湾運送事業	ロジテムインターナショナル	港湾運送事業法	期限の定めなし
通関業	ロジテムインターナショナル	通関業法	期限の定めなし
一般労働者派遣事業	当社	労働者派遣事業法※2	H26.3.31まで
	ロジテムエージェンシー		H24.10.31まで
産業廃棄物収集運搬事業	当社 ロジテムエージェンシー ロジテムエンジニアリング	廃棄物処理法※3	認可後5年間

上記における事業経営の許可については全て更新の方針を採っております。

※1. 地方自治体の環境に関する条例等

(東京都) 都民の健康と安全を確保する環境に関する条例

(神奈川県) 神奈川県生活環境の保全等に関する条例

(埼玉県) 埼玉県生活環境保全条例

(千葉県) 千葉県ディーゼル自動車から排出される粒子状物質の抑制に関する条例等

(愛知県) 県民の生活環境の保全等に関する条例

(大阪府) 大阪府生活環境の保全等に関する条例

(兵庫県) 兵庫県環境保全条例

(京都府) 京都府環境条例

※2. 労働者派遣事業法：労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律

※3. 廃棄物処理法：廃棄物の処理及び清掃に関する法律

上記の法的規制のなかで、貨物自動車運送事業法では、過積載等の違反を犯した場合、累積点数により車両運行停止、事業の停止、許可の取消処分等の罰則を受ける場合があります、事業停止を受けた場合は業績等に多大な影響を生じる可能性があります。

また、「改正下請法」により、物流業務の委託取引が規制対象となり独占禁止法の特殊指定の対象に加えられ、当社は特定荷主（元請事業者）の適用を受けております。義務および禁止事項、禁止行為が定められ物流サービス業務の公正な取引ができるように図られておりますが、これに違反等を行った場合、勧告、刑罰等を受ける場合があります。

さらに、平成22年4月施行の「改正省エネ法」により、当社は、年間エネルギー使用量（原油換算値）が1,500k1以上の特定事業者であり、平成21年4月から1年間のエネルギー使用量の把握および管轄の経済産業局への届出が必要となっております。この届出を行わなかった場合または虚偽の届出をした場合、罰金の刑罰を受けることがあります。

当社は、リスク管理といたしまして、平成17年4月にコンプライアンス委員会を設置するとともに、安全衛生委員会、安全研究会、ドライバーミーティングのほか、すでに取得しているIS09001のシステムによる不適合管理の徹底等により、コンプライアンス（法令順守）の徹底した指導を行っております。また、平成18年10月より導入された「運輸安全マネジメント」制度への対応につきましても、継続的な社員教育の実施により更なる安全性の向上に努めております。さらに、平成20年12月には、グループ全体の危機管理体制を明確化するためリスクマネジメント委員会を設置し、当社グループの事業の適正な運営を阻害するリスクの洗い出しから分析・評価を行い、適切な対策を講じております。

③ 労務費について

平成19年6月に「道路交通法の一部を改正する法律」が施行され、自動車運転免許制度が変更されたことから、最大積載量3 t以上6.5 t未満の自動車につきましては、中型（大型）自動車運転免許が必要となっており、ドライバーの確保が懸念されております。また、平成20年4月施行の「改正パートタイム労働法」および平成22年4月施行の「改正労働基準法」による時間外の割増賃金の引上げ等により、人件費が上昇する可能性があります。

当社グループにおきましては、法令等の改正に合わせ、中途採用や人材育成の促進、社員間の業務バランスの平準化およびローコストオペレーション活動などにより労務費の吸収に取り組んでおりますが、今後の法改正の内容や労働力の需要動向によっては、当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

④ 施設等の稼働率

当社グループのアセット事業は、倉庫保管および不動産賃借を中心に展開しており、その施設、設備につきましては自社保有または賃借にて営業しており、これらのコストは固定費となっております。そのため、景気変動、得意先の業績により施設等の稼働率は影響を受けることがあります。

稼働率の低下を抑えるため、既存得意先との十分なコミュニケーション、新規得意先獲得のための営業開発力、提案力の強化が必須であり、得意先ニーズに対応すべく物流サービスの向上に注力してまいります。

⑤ 原油価格の動向

当社グループは、貨物自動車運送事業を展開しております。原油価格の高騰にともなう軽油価格の上昇により、コスト増加相当分を運賃に転嫁できない場合には、当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 為替レートの変動リスク

当社グループの海外売上高比率は、平成20年3月期12.2%、平成21年3月期13.5%、平成22年3月期12.1%となっております。換算時の為替レートにより、現地通貨における価値が変わらないとしても、円換算後の価値に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 与信リスクについて

当社グループは、社内規程等による与信管理体制を整え、重要な取引先について与信管理および売上債権回収管理を徹底しております。しかし、今後の社会情勢、景気の動向ならびに企業収益状況の変化等により、売上債権回収が悪化した場合には、当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 経済状況について

当社グループが事業活動を行なう主要な市場である日本、アジア（ベトナム、中国、台湾、タイ、ラオス）の国および地域の経済環境の動向は、当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

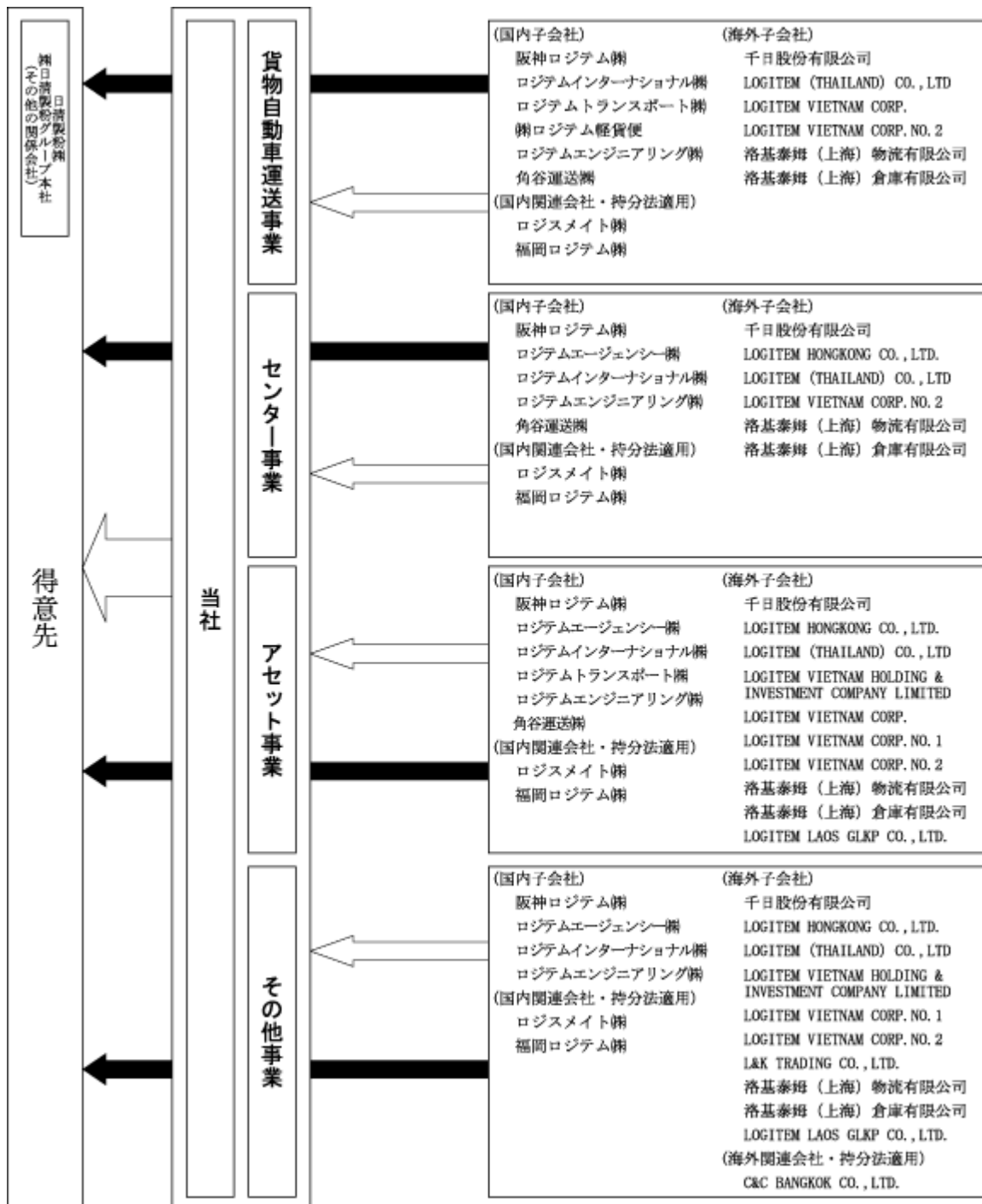
⑨ 減損会計について

当社グループは、事業用不動産・倉庫設備として複数の土地および建物を所有しております。固定資産の減損に係る会計基準および適用指針を適用し、所有する固定資産に減損損失が発生した場合には、当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 株価の下落について

当社グループは、投資有価証券の一部として日本企業等の株式を保有しており、これらの株式が日本経済の停滞等によって急激に下落し、保有株式の評価損が発生した場合には、当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況



(注) ガードローブジャパン(株)は、平成21年3月31日に事業の全部をロジテムエージェンシー(株)に譲渡し、平成21年11月16日に清算結了・解散しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な経営戦略

平成20年3月期決算短信（平成20年5月14日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.logitem.co.jp/>

（大阪証券取引所JASDAQインターネット開示システム（「JDS」検索ページ））

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経済環境は、企業収益に一部持ち直しが見られるものの、雇用・所得環境は引続き厳しく、景気の回復には時間を要するものと考えております。

当社グループにつきましては、第一に収益の回復を重点課題に掲げ、機動的かつ柔軟な営業体制を構築するとともに、人件費を含めた抜本的な経費の圧縮を推進してまいります。

営業面につきましては、厳しい事業環境に打ち勝つため、「改革」「改善」「改新」をキーワードとして、全員営業の推進を図るとともに戦略的な営業スタイルを確立し、得意先のニーズに適した高品質で競争力のある物流サービスを提供してまいります。また、平成22年1月に人員を増強した営業開発部門を中心に、新規得意先の獲得ならびに既存得意先の受注範囲の拡大に全力を尽くしてまいります。さらに、昨年度サービスを開始した「ゆっくり便」、「STAMPメール」、平成22年5月に導入を予定している「共通荷札発行システム（Logiラベ）」など、新商品の企画・開発を積極的に行い、顧客満足度の高いサービスメニューの提供に努めてまいります。EDISON（電子部品共同配送システム）につきましては、当社名古屋営業所（愛知県名古屋市）および阪神ロジテム株式会社（本社：兵庫県西宮市）の配送機能の再構築を進め、首都圏に続き、中部および関西地区を営業範囲に加える計画であります。引越事業につきましても、平成22年5月に新設した柏出張所（千葉県柏市）を足掛かりに、東関東（千葉県・茨城県）の顧客に対する営業を強化し、幅広い顧客層の需要の取り込みに努めてまいります。

ローコストオペレーション活動の取り組みにつきましては、当社事業所およびグループ会社間の人材・車両・倉庫等の支援体制の強化により、外部費用の流失を最小限に留めてまいります。また、小集団活動（ACT256）の推進、ERPパッケージ（LSS）を活用した日々管理の強化、集中購買体制の構築による仕入コストの低減など、事業の効率化を進めてまいります。

海外事業につきましては、中長期的な視野に立ったアジア地域における物流戦略を策定し、その施策を推進するため、平成22年4月に新設した「国際戦略部」に加え、同年5月に同部が駐在するベトナム駐在員事務所を開設する予定であります。今後、ロジテムベトナムホールディングス（LOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT COMPANY LIMITED）をはじめとする海外グループ各社の現地サポート、ローカル企業とのアライアンスの積極的な検討・実施、海外ローカル社員の組織的・継続的な教育を強化し、海外事業の一層の業容拡大を目指してまいります。また、アジアハイウェイ東西回廊を活用した国際陸上輸送につきましても、自動車部品・電子部品メーカーを中心に営業を継続し、定期運行の受注量拡大を図ってまいります。

管理面につきましては、ステークホルダーの皆様から信頼されるよう、コンプライアンスを核とした経営品質の維持・向上に努めてまいります。また、リスク管理および安全対策の強化、環境保全および

社会貢献活動の取り組みの促進、反社会的勢力排除のためのチェック体制の強化などCSRを推進してまいります。

以上の諸施策の確実な実行を目的のひとつとして、当社の組織機構の一部変更を実施いたしました。平成22年4月に前記した「国際戦略部」の新設、同年6月には、安全・環境・品質への対応を強化するため「品質管理本部」の新設に加え、提案営業の推進および3PL事業の業容拡大を図るため「業務部」内の「営業企画課」を部に格上げし、名称を「営業戦略部」に変更する予定であります。また、得意先に対する効率的かつ機能的な営業体制とするため、「第四営業部」を廃止し、4営業部制から3営業部制といたします。

財務面につきましては、今後の設備投資に必要な資金調達等は、様々な角度から慎重に検討を行って実行してまいります。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 2,375,163	※2 2,060,962
受取手形及び営業未収入金	4,645,385	4,543,593
たな卸資産	※4 65,884	※4 83,795
前払金	44,538	22,084
前払費用	512,340	509,453
繰延税金資産	188,142	199,474
その他	514,901	472,041
貸倒引当金	△23,394	△23,718
流動資産合計	8,322,960	7,867,687
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 15,792,884	※2 15,783,334
減価償却累計額	△9,599,384	△10,062,341
建物及び構築物（純額）	6,193,500	5,720,993
機械装置及び運搬具	※2 4,378,149	※2 4,266,305
減価償却累計額	△3,326,797	△3,314,264
機械装置及び運搬具（純額）	1,051,351	952,041
工具、器具及び備品	963,658	945,277
減価償却累計額	△776,946	△786,005
工具、器具及び備品（純額）	186,711	159,272
土地	※2 6,809,773	※2 6,809,773
リース資産	170,202	373,484
減価償却累計額	△19,714	△79,425
リース資産（純額）	150,487	294,058
建設仮勘定	8,812	5,756
有形固定資産合計	14,400,637	13,941,895
無形固定資産	※2 924,954	※2 926,033
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 477,209	※1 542,738
長期貸付金	177,575	177,015
長期前払費用	21,958	18,294
繰延税金資産	193,623	170,876
敷金及び保証金	5,911,546	5,805,032
その他	1,080,172	1,070,103
貸倒引当金	△429,612	△538,134
投資その他の資産合計	7,432,472	7,245,927
固定資産合計	22,758,064	22,113,856
資産合計	31,081,025	29,981,543

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,178,839	2,102,252
1年内償還予定の社債	400,000	540,000
短期借入金	※2, ※5 3,655,740	※2, ※5 3,818,750
1年内返済予定の長期借入金	※2 2,385,718	※2 4,831,307
未払費用	489,768	494,762
未払法人税等	57,969	109,949
賞与引当金	326,544	321,572
その他	※2 661,186	※2 591,576
流動負債合計	10,155,766	12,810,170
固定負債		
社債	1,220,000	1,330,000
長期借入金	※2 6,267,588	※2 2,754,422
リース債務	117,006	218,182
繰延税金負債	6,539	9,281
退職給付引当金	366,716	436,641
役員退職慰労引当金	347,874	356,899
負ののれん	11,258	8,444
長期預り金	※2 111,000	※2 88,800
長期預り保証金	※2 1,831,156	※2 1,589,568
その他	8,297	5,272
固定負債合計	10,287,439	6,797,514
負債合計	20,443,205	19,607,684
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,145,955	3,145,955
資本剰余金	3,190,060	3,190,060
利益剰余金	4,582,901	4,413,829
自己株式	△36,285	△36,285
株主資本合計	10,882,632	10,713,559
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△24,031	△3,554
為替換算調整勘定	△460,388	△580,629
評価・換算差額等合計	△484,419	△584,183
少数株主持分	239,607	244,482
純資産合計	10,637,819	10,373,858
負債純資産合計	31,081,025	29,981,543

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
営業収益	37,471,921	34,799,917
営業原価	34,046,421	31,661,774
営業総利益	3,425,500	3,138,143
販売費及び一般管理費		
人件費	1,696,242	1,744,531
(うち賞与引当金繰入額)	52,591	52,242
(うち役員退職慰労引当金繰入額)	17,125	20,381
(うち退職給付費用)	80,916	104,512
旅費及び交通費	151,641	114,624
交際費	90,353	62,378
広告宣伝費	28,618	26,174
施設使用料	150,777	154,014
減価償却費	127,519	156,182
租税公課	68,190	56,495
募集費	15,128	8,604
支払手数料	243,260	228,839
貸倒引当金繰入額	15,597	843
その他	186,588	156,988
販売費及び一般管理費合計	2,773,918	2,709,678
営業利益	651,582	428,464
営業外収益		
受取利息	7,113	9,802
受取配当金	12,465	13,624
受取手数料	21,227	20,445
為替差益	—	18,702
持分法による投資利益	22,188	7,965
その他	30,839	42,656
営業外収益合計	93,834	113,196
営業外費用		
支払利息	237,567	230,691
為替差損	18,251	—
社債発行費	20,233	15,018
その他	9,738	11,633
営業外費用合計	285,789	257,344
経常利益	459,626	284,317
特別利益		
貸倒引当金戻入額	31,124	13,804
固定資産売却益	※1 13,311	※1 6,753
その他	—	220
特別利益合計	44,436	20,777
特別損失		
固定資産除売却損	※2 11,551	※2 26,298
貸倒引当金繰入額	—	122,580
投資有価証券評価損	52,874	—
前期損益修正損	※3 29,270	※3 25,980
和解金	25,000	—
その他	14,761	1,720
特別損失合計	133,458	176,580
税金等調整前当期純利益	370,604	128,514
法人税、住民税及び事業税	151,732	146,108
法人税等調整額	△54,364	1,017

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
法人税等合計	97,368	147,125
少数株主利益	40,263	40,963
当期純利益又は当期純損失(△)	232,972	△59,574

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,145,955	3,145,955
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,145,955	3,145,955
資本剰余金		
前期末残高	3,190,098	3,190,060
当期変動額		
自己株式の処分	△38	—
当期変動額合計	△38	—
当期末残高	3,190,060	3,190,060
利益剰余金		
前期末残高	4,459,425	4,582,901
当期変動額		
剰余金の配当	△109,496	△109,498
当期純利益又は当期純損失(△)	232,972	△59,574
当期変動額合計	123,476	△169,072
当期末残高	4,582,901	4,413,829
自己株式		
前期末残高	△36,196	△36,285
当期変動額		
自己株式の取得	△420	—
自己株式の処分	331	—
当期変動額合計	△88	—
当期末残高	△36,285	△36,285
株主資本合計		
前期末残高	10,759,282	10,882,632
当期変動額		
剰余金の配当	△109,496	△109,498
当期純利益又は当期純損失(△)	232,972	△59,574
自己株式の取得	△420	—
自己株式の処分	293	—
当期変動額合計	123,349	△169,072
当期末残高	10,882,632	10,713,559

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,950	△24,031
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△27,982	20,477
当期変動額合計	△27,982	20,477
当期末残高	△24,031	△3,554
為替換算調整勘定		
前期末残高	△35,390	△460,388
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△424,997	△120,241
当期変動額合計	△424,997	△120,241
当期末残高	△460,388	△580,629
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△31,439	△484,419
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△452,980	△99,763
当期変動額合計	△452,980	△99,763
当期末残高	△484,419	△584,183
少数株主持分		
前期末残高	275,646	239,607
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△36,039	4,875
当期変動額合計	△36,039	4,875
当期末残高	239,607	244,482
純資産合計		
前期末残高	11,003,490	10,637,819
当期変動額		
剰余金の配当	△109,496	△109,498
当期純利益又は当期純損失(△)	232,972	△59,574
自己株式の取得	△420	—
自己株式の処分	293	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△489,020	△94,888
当期変動額合計	△365,670	△263,960
当期末残高	10,637,819	10,373,858

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	370,604	128,514
減価償却費	1,049,246	1,088,320
負ののれん償却額	△4,516	△2,814
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11,113	108,889
賞与引当金の増減額 (△は減少)	30,436	△4,663
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△20,355	70,281
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	17,125	9,025
受取利息及び受取配当金	△19,578	△23,426
支払利息	237,567	230,691
持分法による投資損益 (△は益)	△22,188	△7,965
社債発行費	20,233	15,018
為替差損益 (△は益)	18,251	△15,087
固定資産売却損益 (△は益)	△13,311	△6,753
投資有価証券評価損益 (△は益)	52,874	—
固定資産除売却損益 (△は益)	11,551	26,298
売上債権の増減額 (△は増加)	△91,691	98,310
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△19,195	△20,306
仕入債務の増減額 (△は減少)	△210,113	△72,363
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△114,236	128,778
その他	180,035	△184,794
小計	1,461,626	1,565,953
利息及び配当金の受取額	29,715	22,158
利息の支払額	△234,091	△225,281
法人税等の支払額	△251,626	△115,789
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,005,623	1,247,041
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△9,888	△81,842
有形固定資産の取得による支出	△1,357,811	△381,034
有形固定資産の売却による収入	20,148	22,305
無形固定資産の取得による支出	△75,603	△146,161
投資有価証券の取得による支出	△47,393	△23,666
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △63,213	—
貸付けによる支出	△200	—
貸付金の回収による収入	30,630	30,740
敷金及び保証金の差入による支出	△158,020	△61,306
敷金及び保証金の回収による収入	59,902	62,298
預り保証金の返還による支出	△31,572	△221,835
預り保証金の受入による収入	85,703	65,722
長期預り金の返還による支出	△171,454	△22,200
その他	△6,572	△18,081
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,725,345	△775,062

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△684,410	156,173
長期借入れによる収入	3,736,048	1,500,000
長期借入金の返済による支出	△2,559,891	△2,568,538
リース債務の返済による支出	△19,046	△58,970
社債の発行による収入	979,766	684,981
社債の償還による支出	△280,000	△450,000
自己株式の売却による収入	293	—
自己株式の取得による支出	△420	—
配当金の支払額	△109,167	△109,658
少数株主への配当金の支払額	△32,608	△31,694
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,030,563	△877,707
現金及び現金同等物に係る換算差額	△146,663	8,989
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	164,177	△396,738
現金及び現金同等物の期首残高	1,940,542	2,104,720
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,104,720	※1 1,707,981

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 19社 連結子会社名称 阪神ロジテム(株) ロジテムエージェンシー(株) ロジテムインターナショナル(株) ロジテムトランスポート(株) (株)ロジテム軽貨便 ロジテムエンジニアリング(株) ガードローブジャパン(株) 角谷運送(株) 千日股份有限公司 LOGITEM HONG KONG CO., LTD. LOGITEM (THAILAND) CO., LTD. LOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT COMPANY LIMITED LOGITEM VIETNAM CORP. LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 1 LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 2 L&K TRADING CO., LTD. 洛基泰姆(上海)物流有限公司 洛基泰姆(上海)倉庫有限公司 LOGITEM LAOS GLKP CO., LTD.</p> <p>(新規) 上記のうち、LOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT COMPANY LIMITEDについては、当連結会計年度において新たに設立、角谷運送(株)は新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>非連結子会社の名称 _____</p>	<p>連結子会社数 18社 連結子会社名称 阪神ロジテム(株) ロジテムエージェンシー(株) ロジテムインターナショナル(株) ロジテムトランスポート(株) (株)ロジテム軽貨便 ロジテムエンジニアリング(株) 角谷運送(株) 千日股份有限公司 LOGITEM HONG KONG CO., LTD. LOGITEM (THAILAND) CO., LTD. LOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT COMPANY LIMITED LOGITEM VIETNAM CORP. LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 1 LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 2 L&K TRADING CO., LTD. 洛基泰姆(上海)物流有限公司 洛基泰姆(上海)倉庫有限公司 LOGITEM LAOS GLKP CO., LTD.</p> <p>(除外) 前連結会計年度に連結子会社でありましたガードローブジャパン(株)は、当連結会計年度において清算したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>非連結子会社の名称 _____</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社 3社 関連会社名 ロジスメイト(株) 福岡ロジテム(株) C&C BANGKOK CO., LTD. 上記のうち、C&C BANGKOK CO., LTD.については当連結会計年度に共同出資により設立したため、持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社の名称 _____</p>	<p>持分法適用会社 3社 関連会社名 ロジスメイト(株) 福岡ロジテム(株) C&C BANGKOK CO., LTD.</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社の名称 _____</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち千日股份有限公司、LOGITEM HONG KONG CO., LTD.、LOGITEM (THAILAND) CO., LTD.、LOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT COMPANY LIMITED、LOGITEM VIETNAM CORP.、LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 1、LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 2、L&K TRADING CO., LTD.、洛基泰姆(上海)物流有限公司、洛基泰姆(上海)倉庫有限公司及びLOGITEM LAOS GLKP CO., LTD. の決算日は12月31日であり、連結決算日と異なっております。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>上記以外の連結子会社の事業年度は、当社と同一であります。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの ……移動平均法に基づく原価法</p> <p>② デリバティブ ……時価法</p> <p>③ たな卸資産 商品 ……主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>貯蔵品 ……先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……同左</p> <p>時価のないもの ……同左</p> <p>② デリバティブ ……同左</p> <p>③ たな卸資産 商品 時価のないもの ……同左</p> <p>貯蔵品 ……同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法又は定率法によっております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)について、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 21～38年 機械装置及び運搬具 3～12年</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>在外連結子会社は、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>③ リース資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>② 投資損失引当金 投資先への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して計上しております。</p> <p>③ 賞与引当金 当社及び連結子会社の一部は、従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 当社及び連結子会社の一部は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(6) 収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p>	<p>③ 賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(6) 収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益計上基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 将来予想される金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っており、投機的な取引は行っておりません。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。</p>	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	負ののれんの償却については、原則として5年間の定額法により償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。これによる営業総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる営業総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>-----</p> <p>-----</p> <p>-----</p> <p>(退職給付に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる損益及び退職給付債務の差額の未処理残高に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「貸倒引当金繰入額」(当連結会計年度は9,358千円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において特別損失「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」(前連結会計年度は9,358千円)は、特別損失の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p>

【追加情報】

該当事項はありません。

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 158,300千円	※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 166,946千円
※2. (担保に供している資産) 現金及び預金(定期預金) 2,600千円 建物及び構築物 1,530,663 機械装置及び運搬具 21,189 土地 2,595,788 無形固定資産(借地権) 346,860 合計 4,497,102 (上記に対応する債務) 短期借入金 3,100,000千円 1年内返済予定の長期借入金 1,779,977 流動負債その他(預り金) 171,454 長期借入金 2,849,621 長期預り金 111,000 長期預り保証金 1,076,056 合計 9,088,110	※2. (担保に供している資産) 現金及び預金(定期預金) 2,750千円 建物及び構築物 1,342,550 機械装置及び運搬具 3,503 土地 2,599,190 無形固定資産(借地権) 346,860 合計 4,294,854 (上記に対応する債務) 短期借入金 3,400,000千円 1年内返済予定の長期借入金 1,421,485 流動負債その他(預り金) 22,200 長期借入金 2,274,800 長期預り金 88,800 長期預り保証金 1,076,056 合計 8,283,341
3. (偶発債務) 次の関係会社について、金融機関等からの借入債務に対し保証を行っております。 福岡ロジテム(株) 35,560千円	3. (偶発債務) 次の関係会社について、金融機関等からの借入債務に対し保証を行っております。 福岡ロジテム(株) 8,900千円
※4. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。 商品 25,822千円 貯蔵品 40,061 合計 65,884	※4. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。 商品 50,774千円 貯蔵品 33,020 合計 83,795
※5. (当座貸越) 当社及び連結子会社(LOGITEM HONG KONG CO., LTD.)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額 4,737,565千円 借入実行残高 3,500,000 差引額 1,237,565	※5. (当座貸越) 当社及び連結子会社(LOGITEM HONG KONG CO., LTD.、LOGITEM VIETNAM CORP. No.1、LOGITEM VIETNAM CORP. No.2)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額 4,621,335千円 借入実行残高 3,750,000 差引額 871,335

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 58千円 機械装置及び運搬具 13,114 工具器具備品 139 合計 13,311	※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 6,593千円 工具器具備品 160 合計 6,753
※2. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 7,669千円 機械装置及び運搬具 1,325 工具器具備品 2,010 無形固定資産 546 合計 11,551	※2. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 9,376千円 機械装置及び運搬具 1,853 工具器具備品 978 無形固定資産 983 解体費用 13,106 合計 26,298
※3. 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。 退職給付費用 29,270千円	※3. 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。 租税公課 25,980千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,833,109	—	—	13,833,109
合計	13,833,109	—	—	13,833,109
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	145,515	1,664	1,334	145,845
合計	145,515	1,664	1,334	145,845

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,664株は、単元未満株式の買取りによる増加1,664株であります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,334株は、単元未満株式の買増しによる減少1,334株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月14日 取締役会	普通株式	54,750	4.0	平成20年3月31日	平成20年6月13日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	54,745	4.0	平成20年9月30日	平成20年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月14日 取締役会	普通株式	54,749	利益剰余金	4.0	平成21年3月31日	平成21年6月15日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,833,109	—	—	13,833,109
合計	13,833,109	—	—	13,833,109
自己株式				
普通株式	145,845	—	—	145,845
合計	145,845	—	—	145,845

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月14日 取締役会	普通株式	54,749	4.0	平成21年3月31日	平成21年6月15日
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	54,749	4.0	平成21年9月30日	平成21年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	54,749	利益剰余金	4.0	平成22年3月31日	平成22年6月14日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) 現金及び預金勘定 2,375,163千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 270,443 現金及び現金同等物 <u>2,104,720</u>	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) 現金及び預金勘定 2,060,962千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 352,980 現金及び現金同等物 <u>1,707,981</u>
※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社 の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに角谷運送(株)を連結したこ とに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに角 谷運送(株)株式の取得価額と角谷運送(株)取得のための 支出(純額)との関係は次のとおりであります。 (千円) 流動資産 81,226 固定資産 231,157 負ののれん Δ 14,073 流動負債 Δ 59,204 固定負債 Δ 122,834 角谷運送(株)株式の取得価額 116,272 角谷運送(株)現金及び現金 同等物 Δ 53,059 差引：角谷運送(株)取得の ための支出 <u>63,213</u>	

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	貨物自動車 運送事業 (千円)	配送センター 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に 対する営業収益	18,899,835	9,471,628	9,100,457	37,471,921	—	37,471,921
(2) セグメント間の内部 収益又は振替高	159,424	10,444	467,789	637,657	(637,657)	—
計	19,059,259	9,482,073	9,568,247	38,109,579	(637,657)	37,471,921
営業費用	18,109,811	8,337,262	7,858,019	34,305,092	2,515,246	36,820,339
営業利益	949,449	1,144,810	1,710,227	3,804,486	(3,152,904)	651,582
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	5,730,668	14,702,604	5,057,799	25,491,072	5,589,953	31,081,025
減価償却費	236,454	449,514	235,758	921,727	127,519	1,049,246
資本的支出	342,194	623,003	272,864	1,238,061	111,191	1,349,253

(注) 1 事業区分の方法は、業務の種類、性質等の類似性を勘案しております。

2 区分の主な内容

- ① 貨物自動車運送事業……………一般貨物自動車運送事業、貨物利用運送事業
- ② 配送センター事業……………倉庫業、流通代行業
- ③ その他事業……………作業請負、一般港湾運送事業、不動産事業(宅地建物取引業)

3. 前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,773,918千円であり、その主なものは、総務、人事、経理等管理部門に係る費用であります。

4. 前連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、5,364,803千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	貨物自動車 運送事業 (千円)	センター 事業 (千円)	アセット 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 営業収益及び営業損益							
営業収益							
(1) 外部顧客に対する 営業収益	17,606,900	5,621,677	5,989,466	5,581,873	34,799,917	—	34,799,917
(2) セグメント間の内部 収益又は振替高	12,102	2,513	27,489	5,743	47,850	(47,850)	—
計	17,619,003	5,624,191	6,016,956	5,587,617	34,847,767	(47,850)	34,799,917
営業費用	16,516,426	5,221,194	5,220,827	4,750,563	31,709,011	2,662,441	34,371,452
営業利益	1,102,576	402,996	796,128	837,053	3,138,755	(2,710,291)	428,464
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	5,627,679	2,631,197	15,221,249	1,272,565	24,752,692	5,228,851	29,981,543
減価償却費	218,883	127,353	482,869	103,031	932,137	156,182	1,088,320
資本的支出	332,357	37,960	58,160	164,456	592,935	130,968	723,904

(注) 1. 事業区分の方法は、業務の種類、性質等の類似性を勘案しております。

2. 区分の主な内容

- ① 貨物自動車運送事業……………一般貨物自動車運送事業、貨物利用運送事業
- ② センター事業……………作業請負、荷役、流通代行業
- ③ アセット事業……………保管、不動産事業(宅地建物取引業)
- ④ その他事業……………一般港湾運送事業、旅客運送事業、施工事業

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,709,729千円であり、その主なものは、総務、人事、経理等管理部門に係る費用であります。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、11,462,626千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

5. 事業区分の変更

事業区分の方法について、従来は、「貨物自動車運送事業」、「配送センター事業」及び「その他事業」の3区分としておりましたが、当連結会計年度より基幹システムの会計システム等が整備されたことに伴い、当社グループの事業実態をより明確に表示することが可能になったため、事業形態の性質、収益性をより的確に反映した事業区分への見直しを行いました。その結果、従来「貨物自動車運送事業」、「配送センター事業」及び「その他事業」と表示していた区分を「貨物自動車運送事業」、「センター事業」、「アセット事業」及び「その他事業」の4区分に変更いたしました。

なお、前連結会計年度において、当連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	貨物自動車 運送事業 (千円)	センター 事業 (千円)	アセット 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 営業収益及び営業損益							
営業収益							
(1) 外部顧客に対する 営業収益	18,678,653	6,066,112	6,579,215	6,147,939	37,471,921	—	37,471,921
(2) セグメント間の内部 収益又は振替高	27,922	—	27,458	7,419	62,800	(62,800)	—
計	18,706,576	6,066,112	6,606,674	6,155,358	37,534,721	(62,800)	37,471,921
営業費用	17,712,156	5,518,946	5,513,649	5,364,468	34,109,221	2,711,118	36,820,339
営業利益	994,419	547,166	1,093,024	790,889	3,425,500	(2,773,918)	651,582
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	5,529,359	2,794,033	16,046,591	1,121,087	25,491,072	5,589,953	31,081,025
減価償却費	237,824	205,718	382,985	95,198	921,727	127,519	1,049,246
資本的支出	469,655	80,734	558,004	129,667	1,238,061	111,191	1,349,253

(注) 1 事業区分の方法は、業務の種類、性質等の類似性を勘案しております。

2 区分の主な内容

- ① 貨物自動車運送事業……………一般貨物自動車運送事業、貨物利用運送事業
- ② センター事業……………作業請負、荷役、流通代行業
- ③ アセット事業……………保管、不動産事業(宅地建物取引業)
- ④ その他事業……………一般港湾運送事業、旅客運送事業、施工事業

3. 前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,773,918千円であり、その主なものは、総務、人事、経理等管理部門に係る費用であります。

4. 前連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、5,364,803千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	32,697,997	4,773,924	37,471,921	—	37,471,921
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	502,301	81,278	583,580	(583,580)	—
計	33,200,299	4,855,203	38,055,502	(583,580)	37,471,921
営業費用	30,146,677	4,051,362	34,198,040	2,622,299	36,820,339
営業利益	3,053,621	803,840	3,857,462	(3,205,879)	651,582
II 資産	30,071,995	3,027,582	33,099,578	(2,018,552)	31,081,025

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
(1) アジア……ベトナム、中国、台湾、タイ
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,773,918千円であり、その主なものは、総務、人事、経理等管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,018,552千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	30,632,345	4,167,572	34,799,917	—	34,799,917
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	581,262	120,307	701,569	(701,569)	—
計	31,213,607	4,287,879	35,501,487	(701,569)	34,799,917
営業費用	28,303,787	3,545,116	31,848,904	2,522,548	34,371,452
営業利益	2,909,820	742,762	3,652,583	(3,224,118)	428,464
II 資産	29,108,025	3,016,200	32,124,225	(2,142,682)	29,981,543

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
(1) アジア……ベトナム、中国、台湾、タイ
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,709,729千円であり、その主なものは、総務、人事、経理等管理部門に係る費用であります。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	計
I 海外営業収益(千円)	5,054,327	5,054,327
II 連結営業収益(千円)	37,471,921	37,471,921
III 連結営業収益に占める 海外営業収益の割合(%)	13.5	13.5

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) アジア……ベトナム、中国、台湾、タイ
 3. 海外営業収益は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における営業収益であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	計
I 海外営業収益(千円)	4,212,296	4,212,296
II 連結営業収益(千円)	34,799,917	34,799,917
III 連結営業収益に占める 海外営業収益の割合(%)	12.1	12.1

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) アジア……ベトナム、中国、台湾、タイ
 3. 海外営業収益は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における営業収益であります。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

属性	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	日清アソシエイツ(株)	東京都中央区	90	不動産管理 物流管理	なし	なし	運送・ 保管等 の受託	運送・ 保管等	3,842,912	受取手形 及び営業 未収入金	347,326

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
運賃、倉庫料については、市場価格、総原価を勘案し、交渉の上決定しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

属性	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	日清アソシエイツ(株)	東京都中央区	90	不動産管理 物流管理	なし	なし	運送・ 保管等 の受託	運送・ 保管等	4,132,320	受取手形 及び営業 未収入金	391,978

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
運賃、倉庫料については、市場価格、総原価を勘案し、交渉の上決定しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産(流動)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">125,683千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,232</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">8,791</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">18,561</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">44,481</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">167</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">203,917</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△15,774</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計(流動)</td><td style="text-align: right;">188,142</td></tr> </table> <p>(2) 繰延税金資産(固定)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">140,929千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">141,552</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">43,124</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">50,454</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">20,142</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">60,170</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,707</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">467,081</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△191,194</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">275,886</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△39,518</td></tr> <tr><td>土地簿価修正額</td><td style="text-align: right;">△56,004</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,259</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">△82,263</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額(固定)</td><td style="text-align: right;">193,623</td></tr> </table> <p>(3) 繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△312千円</td></tr> <tr><td>海外子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">△6,227</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">△6,539</td></tr> </table>	賞与引当金	125,683千円	未払事業税	6,232	未払事業所税	8,791	未払費用	18,561	繰越欠損金	44,481	その他	167	<hr/>		繰延税金資産小計	203,917	評価性引当額	△15,774	<hr/>		繰延税金資産合計(流動)	188,142	退職給付引当金	140,929千円	役員退職慰労引当金	141,552	投資有価証券評価損	43,124	会員権評価損	50,454	貸倒引当金	20,142	繰越欠損金	60,170	その他	10,707	<hr/>		繰延税金資産小計	467,081	評価性引当額	△191,194	<hr/>		繰延税金資産合計	275,886	固定資産圧縮積立金	△39,518	土地簿価修正額	△56,004	その他	13,259	<hr/>		繰延税金負債計	△82,263	<hr/>		繰延税金資産の純額(固定)	193,623	その他有価証券評価差額金	△312千円	海外子会社留保利益	△6,227	<hr/>		繰延税金負債計	△6,539	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産(流動)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">122,320千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">10,756</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">10,635</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">18,086</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">5,434</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">62,828</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">230,061</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△28,074</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">201,987</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△2,512</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">△2,512</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額(流動)</td><td style="text-align: right;">199,474</td></tr> </table> <p>(2) 繰延税金資産(固定)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">167,309千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">145,222</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">43,176</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">50,739</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">78,848</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">27,537</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,411</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">527,245</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△244,488</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">282,756</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△38,365</td></tr> <tr><td>土地簿価修正額</td><td style="text-align: right;">△56,004</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△17,510</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">△111,880</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額(固定)</td><td style="text-align: right;">170,876</td></tr> </table> <p>(3) 繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,372千円</td></tr> <tr><td>海外子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">△7,908</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">△9,281</td></tr> </table>	賞与引当金	122,320千円	未払事業税	10,756	未払事業所税	10,635	未払費用	18,086	貸倒引当金	5,434	繰越欠損金	62,828	その他	0	<hr/>		繰延税金資産小計	230,061	評価性引当額	△28,074	<hr/>		繰延税金資産合計	201,987	その他	△2,512	<hr/>		繰延税金負債計	△2,512	<hr/>		繰延税金資産の純額(流動)	199,474	退職給付引当金	167,309千円	役員退職慰労引当金	145,222	投資有価証券評価損	43,176	会員権評価損	50,739	貸倒引当金	78,848	繰越欠損金	27,537	その他	14,411	<hr/>		繰延税金資産小計	527,245	評価性引当額	△244,488	<hr/>		繰延税金資産合計	282,756	固定資産圧縮積立金	△38,365	土地簿価修正額	△56,004	その他	△17,510	<hr/>		繰延税金負債計	△111,880	<hr/>		繰延税金資産の純額(固定)	170,876	その他有価証券評価差額金	△1,372千円	海外子会社留保利益	△7,908	<hr/>		繰延税金負債計	△9,281
賞与引当金	125,683千円																																																																																																																																																				
未払事業税	6,232																																																																																																																																																				
未払事業所税	8,791																																																																																																																																																				
未払費用	18,561																																																																																																																																																				
繰越欠損金	44,481																																																																																																																																																				
その他	167																																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																																					
繰延税金資産小計	203,917																																																																																																																																																				
評価性引当額	△15,774																																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																																					
繰延税金資産合計(流動)	188,142																																																																																																																																																				
退職給付引当金	140,929千円																																																																																																																																																				
役員退職慰労引当金	141,552																																																																																																																																																				
投資有価証券評価損	43,124																																																																																																																																																				
会員権評価損	50,454																																																																																																																																																				
貸倒引当金	20,142																																																																																																																																																				
繰越欠損金	60,170																																																																																																																																																				
その他	10,707																																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																																					
繰延税金資産小計	467,081																																																																																																																																																				
評価性引当額	△191,194																																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																																					
繰延税金資産合計	275,886																																																																																																																																																				
固定資産圧縮積立金	△39,518																																																																																																																																																				
土地簿価修正額	△56,004																																																																																																																																																				
その他	13,259																																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																																					
繰延税金負債計	△82,263																																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																																					
繰延税金資産の純額(固定)	193,623																																																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△312千円																																																																																																																																																				
海外子会社留保利益	△6,227																																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																																					
繰延税金負債計	△6,539																																																																																																																																																				
賞与引当金	122,320千円																																																																																																																																																				
未払事業税	10,756																																																																																																																																																				
未払事業所税	10,635																																																																																																																																																				
未払費用	18,086																																																																																																																																																				
貸倒引当金	5,434																																																																																																																																																				
繰越欠損金	62,828																																																																																																																																																				
その他	0																																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																																					
繰延税金資産小計	230,061																																																																																																																																																				
評価性引当額	△28,074																																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																																					
繰延税金資産合計	201,987																																																																																																																																																				
その他	△2,512																																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																																					
繰延税金負債計	△2,512																																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																																					
繰延税金資産の純額(流動)	199,474																																																																																																																																																				
退職給付引当金	167,309千円																																																																																																																																																				
役員退職慰労引当金	145,222																																																																																																																																																				
投資有価証券評価損	43,176																																																																																																																																																				
会員権評価損	50,739																																																																																																																																																				
貸倒引当金	78,848																																																																																																																																																				
繰越欠損金	27,537																																																																																																																																																				
その他	14,411																																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																																					
繰延税金資産小計	527,245																																																																																																																																																				
評価性引当額	△244,488																																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																																					
繰延税金資産合計	282,756																																																																																																																																																				
固定資産圧縮積立金	△38,365																																																																																																																																																				
土地簿価修正額	△56,004																																																																																																																																																				
その他	△17,510																																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																																					
繰延税金負債計	△111,880																																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																																					
繰延税金資産の純額(固定)	170,876																																																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△1,372千円																																																																																																																																																				
海外子会社留保利益	△7,908																																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																																					
繰延税金負債計	△9,281																																																																																																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">10.24</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">11.60</td></tr> <tr><td>海外子会社税率差異等</td><td style="text-align: right;">△8.88</td></tr> <tr><td>海外内部留保に係る繰延税金負債の取崩</td><td style="text-align: right;">△9.54</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減等</td><td style="text-align: right;">△21.56</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.72</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">26.27%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	交際費等永久に損金に算入されない項目	10.24	住民税均等割等	11.60	海外子会社税率差異等	△8.88	海外内部留保に係る繰延税金負債の取崩	△9.54	評価性引当額の増減等	△21.56	その他	3.72	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.27%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">17.67</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">32.70</td></tr> <tr><td>海外子会社税率差異等</td><td style="text-align: right;">△31.27</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減等</td><td style="text-align: right;">51.04</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.65</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">114.48%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	交際費等永久に損金に算入されない項目	17.67	住民税均等割等	32.70	海外子会社税率差異等	△31.27	評価性引当額の増減等	51.04	その他	3.65	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	114.48%																																																																																																																		
法定実効税率	40.69%																																																																																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.24																																																																																																																																																				
住民税均等割等	11.60																																																																																																																																																				
海外子会社税率差異等	△8.88																																																																																																																																																				
海外内部留保に係る繰延税金負債の取崩	△9.54																																																																																																																																																				
評価性引当額の増減等	△21.56																																																																																																																																																				
その他	3.72																																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																																					
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.27%																																																																																																																																																				
法定実効税率	40.69%																																																																																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	17.67																																																																																																																																																				
住民税均等割等	32.70																																																																																																																																																				
海外子会社税率差異等	△31.27																																																																																																																																																				
評価性引当額の増減等	51.04																																																																																																																																																				
その他	3.65																																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																																					
税効果会計適用後の法人税等の負担率	114.48%																																																																																																																																																				

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの営業管理規程の与信限度管理細則に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を每期把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、必要な場合把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び営業未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,060,962	2,060,962	—
(2) 受取手形及び営業未収入金	4,543,593	4,543,593	—
(3) 投資有価証券			
① その他有価証券	238,947	238,947	—
資産計	6,843,504	6,843,504	—
(1) 営業未払金	2,102,252	2,102,252	—
(2) 社債 (※1)	1,870,000	1,886,776	16,776
(3) 短期借入金	3,818,750	3,818,750	—
(4) 長期借入金 (※1)	7,585,730	7,625,405	39,675
負債計	15,376,732	15,433,183	56,451
デリバティブ取引	—	—	—

(※1) 1年以内に期限が到来する社債及び長期借入金を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつてい

ます。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によつています。

負 債

(1) 営業未払金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつてい

ます。

(3) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を同様の新規社債の発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によつております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記 デリバティブ取引 参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。（上記（4）参照）

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
(1)投資有価証券	
非上場株式（其他有価証券）	136,845
非上場株式（関係会社株式）	166,946
(2)敷金及び保証金	5,805,032
(3)長期預り保証金	1,589,568

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため上表には含めておりません。

(注3)社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	540,000	540,000	440,000	260,000	90,000	—
長期借入金	4,831,307	1,423,921	788,179	354,322	96,000	92,000
合計	5,371,307	1,963,921	1,228,179	614,322	186,000	92,000

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成21年3月31日)			当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	89,548	96,843	7,294	118,384	130,811	12,427
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	89,548	96,843	7,294	118,384	130,811	12,427
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	130,661	85,069	△45,592	125,090	108,135	△16,954
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	130,661	85,069	△45,592	125,090	108,135	△16,954
合計		220,210	181,912	△38,298	243,474	238,947	△4,526

4. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
—	—	—	—	—	—

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) その他有価証券

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	136,996	136,845

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、適格退職年金制度及び東京トラック事業厚生年金基金制度に加入しておりますが、一部の国内連結子会社は適格退職年金制度等に加入しており、一部の連結子会社は退職一時金制度を設けております。

当社は、昭和61年3月1日から適格退職年金制度に加入しており、一部の国内連結子会社は、昭和45年から適格退職年金制度に加入しております。また、東京トラック事業厚生年金基金には、昭和43年に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

前連結会計年度(平成21年3月31日現在)

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

	東京トラック事業 厚生年金基金	兵庫県トラック運輸 厚生年金基金
年金資産の額	80,137,750千円	43,444,257千円
年金財政計算上の給付債務の額	92,335,333千円	59,529,727千円
差引額	△12,197,583千円	△16,085,469千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	東京トラック事業 厚生年金基金	兵庫県トラック運輸 厚生年金基金
	5.5%	1.3%

(3) 補足説明

上記(1)東京トラック事業厚生年金基金の差引額の要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高10,199,110千円、資産評価調整加算額8,184,984千円及び剰余金6,186,512千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間10年の元利均等償却であります。

上記(1)兵庫県トラック運輸厚生年金基金の差引額の要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高9,222,964千円、資産評価調整加算額6,665,019千円及び不足金197,485千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(注) 年金制度全体の積立状況については、入手可能な直近時点の年金財政計算に基づく数値として、平成20年3月31日時点の数値を記載しております。

当連結会計年度(平成22年3月31日現在)

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)

	東京トラック事業 厚生年金基金	兵庫県トラック運輸 厚生年金基金
年金資産の額	63,195,537千円	32,345,060千円
年金財政計算上の給付債務の額	91,432,996千円	58,120,575千円
差引額	△28,237,459千円	△25,775,514千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	東京トラック事業 厚生年金基金	兵庫県トラック運輸 厚生年金基金
	5.9%	1.4%

(3) 補足説明

上記(1)東京トラック事業厚生年金基金の差引額の要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高8,619,137千円、資産評価調整加算額6,444,960千円及び不足金額13,173,362千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間10年の元利均等償却であります。

上記(1)兵庫県トラック運輸厚生年金基金の差引額の要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高9,045,664千円、資産評価調整加算額4,891,103千円及び不足金額11,838,747千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(注) 年金制度全体の積立状況については、入手可能な直近時点の年金財政計算に基づく数値として、平成21年3月31日時点の数値を記載しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	(単位：千円) 当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	△2,194,803	△2,218,187
ロ. 年金資産	1,201,940	1,434,196
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△992,863	△783,991
ニ. 未認識数理計算上の差異	626,146	347,349
ホ. 未認識過去勤務債務	—	—
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△366,716	△436,641
ト. 前払年金費用	—	—
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	△366,716	△436,641

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
イ. 勤務費用	144,911	146,471
ロ. 利息費用	44,373	45,673
ハ. 期待運用収益	△87,357	—
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	56,442	99,084
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	—	—
ヘ. 厚生年金基金への拠出額	212,263	211,478
ト. その他	23,839	20,042
チ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	394,473	522,749

(注) 1. 厚生年金基金への拠出額は厚生年金の代行部分を含めて表示しておりますが、従業員拠出額は含めておりません。

2. 国内連結子会社の退職給付費用は、簡便法を採用しているため「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.2%	2.2%
ハ. 期待運用収益率	6.1%	0.0%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(共通支配下の取引等)

平成20年11月28日付で、当社所有のベトナム子会社株式(LOGITEM VIETNAM CORP.)及び当社の100%子会社であるロジテムインターナショナル(株)所有のベトナム子会社株式(LOGITEM VIETNAM CORP.NO.1及びLOGITEM VIETNAM CORP.NO.2)の現物出資により、持株会社であるLOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT COMPANY LIMITEDを設立しました。

1. 結合当事企業の名称及びその事業内容等

(1) 結合当事企業の名称

日本ロジテム(株)(提出会社)

ロジテムインターナショナル(株)

LOGITEM VIETNAM CORP.

LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 1

LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 2

(2) 結合当事企業の事業内容

日本ロジテム(株)(提出会社)

貨物自動車運送事業、配送センター事業等

ロジテムインターナショナル(株)

貨物自動車運送事業、配送センター事業等

LOGITEM VIETNAM CORP.

貨物自動車運送事業、配送センター事業

LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 1

旅客自動車運送事業等

LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 2

貨物自動車運送事業、配送センター事業等

(3) 企業結合の目的

ベトナムにおける子会社の経営体制の強化

(4) 企業結合日

平成20年11月28日

(5) 企業結合の法的形式

当社及び当社の100%子会社であるロジテムインターナショナル(株)が保有する子会社株式の現物出資による持株会社の設立

(6) 結合後企業の名称

LOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT COMPANY LIMITED

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の倉庫(土地を含む。)を有しております。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び連結決算日における時価並びに当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
2,054,463	△ 131,001	1,923,462	3,253,332

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 時価の算定方法

当期末の時価は、主要な物件については「不動産鑑定評価基準」に基いた鑑定評価に準じた不動産鑑定士の調査書による金額であります。重要性が乏しい物件については、適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	759円70銭	1株当たり純資産額	740円6銭
1株当たり当期純利益金額	17円2銭	1株当たり当期純損失金額(△)	△4円35銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	232,972	△59,574
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	232,972	△59,574
期中平均株式数(千株)	13,687	13,687

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,151,670	952,637
受取手形	366,862	295,015
営業未収入金	2,490,925	2,463,220
リース投資資産	5,416	11,343
貯蔵品	5,460	4,922
前払費用	413,582	402,342
繰延税金資産	159,931	171,260
関係会社短期貸付金	1,547,000	1,583,130
その他	115,562	140,984
貸倒引当金	△16,962	△15,137
流動資産合計	6,239,450	6,009,721
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,124,487	13,116,264
減価償却累計額	△8,143,518	△8,490,933
建物(純額)	4,980,969	4,625,331
構築物	855,726	858,525
減価償却累計額	△638,970	△682,686
構築物(純額)	216,756	175,839
機械及び装置	906,770	896,271
減価償却累計額	△742,498	△768,996
機械及び装置(純額)	164,272	127,275
車両運搬具	1,083,622	1,002,859
減価償却累計額	△977,534	△934,908
車両運搬具(純額)	106,087	67,951
工具、器具及び備品	594,477	557,594
減価償却累計額	△506,358	△491,351
工具、器具及び備品(純額)	88,118	66,243
土地	6,261,591	6,261,591
リース資産	63,541	139,405
減価償却累計額	△7,514	△30,683
リース資産(純額)	56,026	108,721
有形固定資産合計	11,873,823	11,432,954
無形固定資産		
借地権	346,860	346,860
ソフトウェア	384,741	397,329
ソフトウェア仮勘定	2,906	5,531
電話加入権	8,273	8,273
無形固定資産合計	742,781	757,994

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	305,581	357,681
関係会社株式	2,415,092	2,408,833
出資金	38,737	38,757
関係会社長期貸付金	409,130	537,000
破産更生債権等	389,402	328,336
長期前払費用	5,504	609
繰延税金資産	226,023	215,348
敷金及び保証金	5,673,916	5,545,279
会員権	113,131	112,431
保険積立金	491,801	484,773
その他	11,269	59,352
貸倒引当金	△234,207	△343,066
投資損失引当金	△27,902	—
投資その他の資産合計	9,817,482	9,745,337
固定資産合計	22,434,087	21,936,286
資産合計	28,673,538	27,946,007
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,243,058	1,217,604
1年内償還予定の社債	400,000	540,000
短期借入金	3,500,000	3,750,000
1年内返済予定の長期借入金	2,180,860	4,705,600
リース債務	13,638	28,810
未払金	66,272	62,065
未払費用	291,976	283,156
未払法人税等	35,397	54,198
未払消費税等	10,436	107,095
前受金	214,034	191,025
預り金	200,523	54,594
賞与引当金	216,862	207,246
その他	11,082	19,539
流動負債合計	8,384,142	11,220,938
固定負債		
社債	1,220,000	1,330,000
長期借入金	5,969,900	2,592,800
リース債務	42,412	80,176
退職給付引当金	275,294	331,992
役員退職慰労引当金	341,078	353,832
長期預り金	111,000	88,800
長期預り保証金	1,705,071	1,495,010

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
固定負債合計	9,664,757	6,272,612
負債合計	18,048,899	17,493,550
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,145,955	3,145,955
資本剰余金		
資本準備金	3,189,989	3,189,989
その他資本剰余金	70	70
資本剰余金合計	3,190,060	3,190,060
利益剰余金		
利益準備金	236,815	236,815
その他利益剰余金		
別途積立金	3,873,816	3,873,816
固定資産圧縮積立金	57,601	55,921
繰越利益剰余金	178,927	△9,279
利益剰余金合計	4,347,161	4,157,273
自己株式	△36,285	△36,285
株主資本合計	10,646,892	10,457,004
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△22,253	△4,547
評価・換算差額等合計	△22,253	△4,547
純資産合計	10,624,638	10,452,457
負債純資産合計	28,673,538	27,946,007

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
営業収益		
貨物自動車運送事業収入	11,133,272	10,448,501
センター事業収入	4,874,508	4,603,806
アセット事業収入	5,865,766	5,452,133
その他事業収入	757,837	784,612
営業収益合計	22,631,385	21,289,054
営業原価		
給料手当	2,694,086	2,623,989
賞与引当金繰入額	177,208	170,125
退職給付費用	219,253	315,523
法定福利費	423,144	411,995
福利厚生費	39,363	38,006
臨時社員費	961,083	1,005,551
協力車費用	5,431,886	5,068,752
貨物発送料	2,063,096	1,919,846
外注費	2,037,110	1,789,690
施設使用料	4,090,328	3,894,366
燃料費	173,016	132,225
修繕費	56,876	59,022
減価償却費	567,217	553,168
保険料	43,931	40,877
租税公課	141,669	159,465
諸手数料	190,416	166,620
その他	1,263,558	1,097,913
営業原価合計	20,573,247	19,447,142
営業総利益	2,058,137	1,841,912
販売費及び一般管理費		
役員報酬	197,230	193,975
給料及び手当	603,646	639,105
賞与引当金繰入額	39,653	37,120
役員退職慰労引当金繰入額	17,065	18,842
退職給付費用	59,071	87,774
法定福利費	91,396	90,314
福利厚生費	85,483	81,771
旅費及び交通費	87,079	61,497
交際費	65,020	43,875
広告宣伝費	25,872	20,611
施設使用料	89,693	89,693
減価償却費	106,036	136,560
募集費	12,242	6,711
支払手数料	182,350	168,362
リースレンタル料	22,830	21,953
貸倒引当金繰入額	14,594	—
その他	131,573	113,627
販売費及び一般管理費合計	1,830,839	1,811,796
営業利益	227,298	30,115

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外収益		
受取利息	1,674	2,958
受取配当金	159,779	202,767
貸付金利息	25,238	31,431
その他	44,286	53,337
営業外収益合計	230,978	290,494
営業外費用		
支払利息	194,269	186,456
社債利息	—	23,488
社債発行費	20,233	15,018
その他	26,800	6,111
営業外費用合計	241,303	231,075
経常利益	216,972	89,534
特別利益		
固定資産売却益	3,327	1,088
貸倒引当金戻入額	27,079	12,544
その他	—	220
特別利益合計	30,407	13,853
特別損失		
固定資産除売却損	7,504	23,769
貸倒引当金繰入額	—	122,580
投資有価証券評価損	82,874	—
関係会社株式評価損	—	6,259
前期損益修正損	—	2,922
投資損失引当金繰入額	27,902	—
和解金	25,000	—
その他	1,675	2,145
特別損失合計	144,957	157,676
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	102,422	△54,289
法人税、住民税及び事業税	39,721	38,901
法人税等調整額	△12,789	△12,801
法人税等合計	26,931	26,100
当期純利益又は当期純損失 (△)	75,491	△80,389

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,145,955	3,145,955
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,145,955	3,145,955
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,189,989	3,189,989
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,189,989	3,189,989
その他資本剰余金		
前期末残高	108	70
当期変動額		
自己株式の処分	△38	—
当期変動額合計	△38	—
当期末残高	70	70
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	236,815	236,815
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	236,815	236,815
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,873,816	3,873,816
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,873,816	3,873,816
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	59,603	57,601
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△2,001	△1,680
当期変動額合計	△2,001	△1,680
当期末残高	57,601	55,921
繰越利益剰余金		
前期末残高	210,931	178,927
当期変動額		
剰余金の配当	△109,496	△109,498
当期純利益又は当期純損失(△)	75,491	△80,389
固定資産圧縮積立金の取崩	2,001	1,680
当期変動額合計	△32,003	△188,207
当期末残高	178,927	△9,279

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
自己株式		
前期末残高	△36,196	△36,285
当期変動額		
自己株式の取得	△420	—
自己株式の処分	331	—
当期変動額合計	△88	—
当期末残高	△36,285	△36,285
株主資本合計		
前期末残高	10,681,024	10,646,892
当期変動額		
剰余金の配当	△109,496	△109,498
当期純利益又は当期純損失(△)	75,491	△80,389
自己株式の取得	△420	—
自己株式の処分	293	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	△34,131	△189,887
当期末残高	10,646,892	10,457,004
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,056	△22,253
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△25,309	17,706
当期変動額合計	△25,309	17,706
当期末残高	△22,253	△4,547
純資産合計		
前期末残高	10,684,080	10,624,638
当期変動額		
剰余金の配当	△109,496	△109,498
当期純利益又は当期純損失(△)	75,491	△80,389
自己株式の取得	△420	—
自己株式の処分	293	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△25,309	17,706
当期変動額合計	△59,441	△172,181
当期末残高	10,624,638	10,452,457

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動（平成22年6月28日付予定）

・退任予定取締役

専務取締役 梶山 直重

（当社顧問、ロジテムエージェンシー株式会社取締役会長就任予定）

※なお、上記の人事変動につきましては、平成22年4月28日に発表しております。